

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年間（2012年12月20日～2022年12月22日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	豪ドル建社債マザーファンドの受益証券
	豪ドル建社債マザーファンド	豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、当ファンドにおいて委託会社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②フレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100% 為替ヘッジすることをめざします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ、投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコモディティ・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ロ、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上（S&amp;PでBBB-以上、またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ハ、クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ （毎月決算型） （愛称：カンガルーのポケット）

## 運用報告書（全体版）

第26期	（決算日	2015年2月23日）
第27期	（決算日	2015年3月23日）
第28期	（決算日	2015年4月22日）
第29期	（決算日	2015年5月22日）
第30期	（決算日	2015年6月22日）
第31期	（決算日	2015年7月22日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）（愛称：カンガルーのポケット）」は、このたび、第31期の決算を行ないました。

ここに、第26期～第31期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額				Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)			公社債 組入率	純資 産額		
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	落	中率				
	円		円					円			
2期末 (2013年2月22日)	10,975		0			2.2		10,971	1.8	94.7	10
3期末 (2013年3月22日)	11,275		0			2.7		11,340	3.4	90.6	213
4期末 (2013年4月22日)	11,167		0	△		1.0		11,859	4.6	93.5	715
5期末 (2013年5月22日)	11,012		40	△		1.0		11,753	△ 0.9	95.9	1,208
6期末 (2013年6月24日)	10,550		40	△		3.8		10,529	△ 10.4	93.8	1,177
7期末 (2013年7月22日)	10,554		40			0.4		10,756	2.2	96.4	1,138
8期末 (2013年8月22日)	10,019		40	△		4.7		10,263	△ 4.6	95.1	920
9期末 (2013年9月24日)	10,383		40			4.0		10,925	6.5	96.4	814
10期末 (2013年10月22日)	10,588		40			2.4		11,196	2.5	96.6	737
11期末 (2013年11月22日)	10,408		40	△		1.3		11,068	△ 1.2	98.4	648
12期末 (2013年12月24日)	10,331		40	△		0.4		11,096	0.3	92.0	566
13期末 (2014年1月22日)	10,304		40			0.1		11,116	0.2	96.7	526
14期末 (2014年2月24日)	10,196		40	△		0.7		11,089	△ 0.2	97.3	490
15期末 (2014年3月24日)	10,299		40			1.4		11,256	1.5	96.2	471
16期末 (2014年4月22日)	10,642		40			3.7		11,706	4.0	97.0	456
17期末 (2014年5月22日)	10,445		40	△		1.5		11,563	△ 1.2	88.3	428
18期末 (2014年6月23日)	10,683		40			2.7		11,893	2.9	94.7	411
19期末 (2014年7月22日)	10,634		40	△		0.1		11,922	0.2	95.7	377
20期末 (2014年8月22日)	10,781		40			1.8		12,145	1.9	97.5	339
21期末 (2014年9月22日)	10,775		40			0.3		12,197	0.4	98.1	308
22期末 (2014年10月22日)	10,606		40	△		1.2		11,934	△ 2.2	88.9	306
23期末 (2014年11月25日)	11,464		40			8.5		12,946	8.5	94.5	243
24期末 (2014年12月22日)	11,164		40	△		2.3		12,536	△ 3.2	93.1	198
25期末 (2015年1月22日)	10,923		40	△		1.8		12,432	△ 0.8	97.4	184
26期末 (2015年2月23日)	10,696		40	△		1.7		12,244	△ 1.5	98.7	166
27期末 (2015年3月23日)	10,697		40			0.4		12,325	0.7	97.5	164
28期末 (2015年4月22日)	10,560		40	△		0.9		12,232	△ 0.8	97.8	160
29期末 (2015年5月22日)	10,867		40			3.3		12,616	3.1	97.5	155
30期末 (2015年6月22日)	10,988		40			1.5		12,601	△ 0.1	96.5	152
31期末 (2015年7月22日)	10,817		40	△		1.2		12,160	△ 3.5	94.2	134

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) の著作権、知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチ社が有しています。BofA メリルリンチ社は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

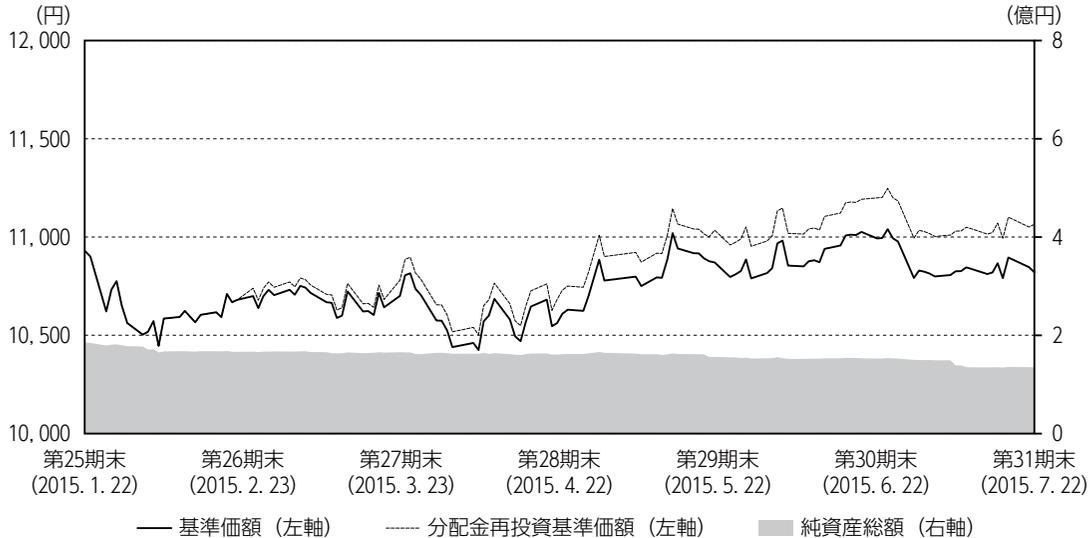
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

## ■基準価額・騰落率

第26期首：10,923円

第31期末：10,817円（既払分配金240円）

騰落率：1.3%（分配金再投資ベース）

## ■基準価額の主な変動要因

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ないました。金利低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となったほか、円高豪ドル安の局面で為替ヘッジを行なったことがマイナス要因を軽減し、基準価額は値上がりしました。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公 社 組 社 比 債 入 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	
第26期	(期首) 2015年1月22日	円	%			%
	1月末	10,923	—	12,432	—	97.4
	(期末) 2015年2月23日	10,560	△ 3.3	12,036	△ 3.2	97.8
第27期	(期首) 2015年2月23日	10,736	△ 1.7	12,244	△ 1.5	98.7
	2月末	10,696	—	12,244	—	98.7
	(期末) 2015年3月23日	10,701	0.0	12,271	0.2	98.7
第28期	(期首) 2015年3月23日	10,737	0.4	12,325	0.7	97.5
	3月末	10,697	—	12,325	—	97.5
	(期末) 2015年4月22日	10,572	△ 1.2	12,189	△ 1.1	95.7
第29期	(期首) 2015年4月22日	10,600	△ 0.9	12,232	△ 0.8	97.8
	4月末	10,560	—	12,232	—	97.8
	(期末) 2015年5月22日	10,881	3.0	12,597	3.0	97.7
第30期	(期首) 2015年5月22日	10,907	3.3	12,616	3.1	97.5
	5月末	10,867	—	12,616	—	97.5
	(期末) 2015年6月22日	10,786	△ 0.7	12,536	△ 0.6	97.4
第31期	(期首) 2015年6月22日	11,028	1.5	12,601	△ 0.1	96.5
	6月末	10,988	—	12,601	—	96.5
	(期末) 2015年7月22日	10,826	△ 1.5	12,400	△ 1.6	96.9
		10,857	△ 1.2	12,160	△ 3.5	94.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について****○オーストラリア債券市況**

オーストラリアの債券利回りは低下しました。

第26期首より、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から、欧米を中心に利回り低下が進んだことで、オーストラリアの債券利回りも低下が加速しました。国内景気の低迷からオーストラリアでは利下げ観測が高まったことも、利回りの下押し材料となりました。2015年4月以降は、オーストラリアで好調な雇用や高水準のインフレ指標が発表され、また米国景気回復見通しやギリシャ情勢の緊張緩和から欧米で金利上昇が見られたこともあって、オーストラリア債券の利回りは反転上昇しました。しかしその後は、ギリシャ情勢の混乱長期化や米国利上げ情勢が不透明であることから金利上昇の勢いが抑制され、オーストラリアの債券利回りも緩やかに低下しました。

**○為替相場**

豪ドルは対円で下落しました。

第26期首より、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りやオーストラリアの利下げ観測の高まりから、豪ドルは対円で大きく下落しました。2015年4月以降は、中国の金融緩和措置を受けてアジア株式市況が堅調に推移したことが、アジア各国の貿易相手であるオーストラリアには好環境と捉えられ、原油、鉄鉱石の価格上昇が資源輸出国には好材料となったことから、豪ドル為替レートは対円で反転上昇しました。6月下旬以降は、ギリシャ情勢の混迷、原油および株式市況の下落から資本市場のリスク投資姿勢が消極化したこと、また資源輸出国通貨売りもあって豪ドルは対円で再び下落しました。

**前作成期間末における「今後の運用方針」****○当ファンド**

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適時行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

**○豪ドル建社債マザーファンド**

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資しました。

当作成期間においては、金融市場の緊迫度が高まったと判断した時点で適宜為替ヘッジを行ないました。

### ○豪ドル建社債マザーファンド

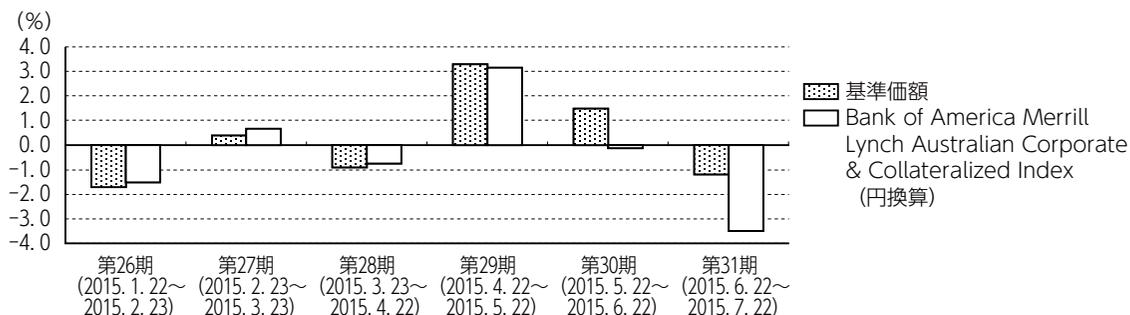
主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2（年）程度から4（年）程度でコントロールしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオセアニアの社債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

第26期から第31期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	2015年1月23日 ～2015年2月23日	2015年2月24日 ～2015年3月23日	2015年3月24日 ～2015年4月22日	2015年4月23日 ～2015年5月22日	2015年5月23日 ～2015年6月22日	2015年6月23日 ～2015年7月22日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（%）	0.37	0.37	0.38	0.37	0.36	0.37
当 期 の 収 益（円）	31	31	29	40	40	28
当期の収益以外（円）	8	8	10	—	—	11
翌期繰越分配対象額（円）	1,430	1,422	1,412	1,415	1,418	1,407

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
(a) 経費控除後の配当等収益	31.62円	31.31円	29.49円	43.76円	42.62円	28.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	1,094.20	1,098.66	1,108.57	1,108.64	1,108.70	1,108.77
(d) 分 配 準 備 積 立 金	344.81	332.38	314.13	303.55	307.25	309.82
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,470.63	1,462.36	1,452.20	1,455.96	1,458.59	1,447.00
(f) 分 配 金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,430.63	1,422.36	1,412.20	1,415.96	1,418.59	1,407.00

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ○豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第26期～第31期		項 目 の 概 要
	(2015. 1. 23～2015. 7. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	81円	0.758%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は10,743円です。</b>
（投信会社）	(36)	(0.336)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.401)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	18	0.164	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.147)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	99	0.922	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年1月23日から2015年7月22日まで)

決算期	第26期～第31期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	7,948	11,390	40,801	58,640

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

当作成期間（第26期～第31期）中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種類	第25期末	第31期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	126,764	93,912	133,835

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2015年7月22日現在

項目	第31期末	
	評価額	比率
	千円	%
豪ドル建社債マザーファンド	133,835	99.3
コール・ローン等、その他	929	0.7
投資信託財産総額	134,764	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=91.80円です。

(注3) 豪ドル建社債マザーファンドにおいて、第31期末における外貨建純資産(143,280千円)の投資信託財産総額(146,782千円)に対する比率は、97.6%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月23日)、(2015年3月23日)、(2015年4月22日)、(2015年5月22日)、(2015年6月22日)、(2015年7月22日)現在

項目	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末
<b>(A) 資産</b>	<b>166,918,575円</b>	<b>165,585,002円</b>	<b>161,476,577円</b>	<b>161,085,373円</b>	<b>301,577,791円</b>	<b>134,764,962円</b>
コール・ローン等	218,602	339,560	190,949	161,719	233,679	929,948
豪ドル建社債マザーファンド(評価額)	166,699,973	165,245,442	160,835,628	155,923,654	152,106,959	133,835,014
未収入金	—	—	450,000	5,000,000	149,237,153	—
<b>(B) 負債</b>	<b>853,169</b>	<b>812,406</b>	<b>1,300,018</b>	<b>5,732,778</b>	<b>149,411,798</b>	<b>692,188</b>
未払金	—	—	—	—	147,637,500	—
未払収益分配金	621,042	616,170	606,708	571,809	553,929	495,804
未払解約金	—	—	486,345	4,953,628	1,016,447	—
未払信託報酬	230,927	194,026	203,695	203,015	198,567	179,304
その他未払費用	1,200	2,210	3,270	4,326	5,355	17,080
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>166,065,406</b>	<b>164,772,596</b>	<b>160,176,559</b>	<b>155,352,595</b>	<b>152,165,993</b>	<b>134,072,774</b>
元本	155,260,736	154,042,623	151,677,207	142,952,310	138,482,479	123,951,099
次期繰越損益金	10,804,670	10,729,973	8,499,352	12,400,285	13,683,514	10,121,675
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>155,260,736口</b>	<b>154,042,623口</b>	<b>151,677,207口</b>	<b>142,952,310口</b>	<b>138,482,479口</b>	<b>123,951,099口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	10,696円	10,697円	10,560円	10,867円	10,988円	10,817円

\*第25期末における元本額は168,761,237円、当作成期間（第26期～第31期）中における追加設定元本額は6,999,173円、同解約元本額は51,809,311円です。

\*第31期末の計算口数当りの純資産額は10,817円です。

■損益の状況

項目	第26期 自2015年1月23日 至2015年2月23日	第27期 自2015年2月24日 至2015年3月23日	第28期 自2015年3月24日 至2015年4月23日	第29期 自2015年4月24日 至2015年5月22日	第30期 自2015年5月23日 至2015年6月23日	第31期 自2015年6月24日 至2015年7月22日
(A) 配当等収益	1円	5円	1円	1円	5円	40円
受取利息	1	5	1	—	5	40
(B) 有価証券売買損益	△ 2,672,859	831,300	△ 1,256,364	5,165,723	2,424,480	△ 1,439,184
売買益	454,797	837,906	53,966	5,408,027	2,565,538	4,611,142
売買損	△ 3,127,656	△ 6,606	△ 1,310,330	△ 242,304	△ 141,058	△ 6,050,326
(C) 信託報酬等	△ 232,127	△ 195,036	△ 204,755	△ 204,071	△ 199,596	△ 191,029
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 2,904,985	636,269	△ 1,461,118	4,961,652	2,224,889	△ 1,630,173
(E) 前期繰越損益金	△ 2,715,352	△ 6,117,948	△ 5,826,782	△ 7,438,807	△ 2,953,059	△ 1,147,337
(F) 追加信託差損益金	17,046,049	16,827,822	16,393,960	15,449,249	14,965,613	13,394,989
(配当等相当額)	( 16,988,639)	( 16,924,133)	( 16,814,579)	( 15,848,369)	( 15,353,678)	( 13,743,353)
(売買損益相当額)	( 57,410)	(△ 96,311)	(△ 420,619)	(△ 399,120)	(△ 388,065)	(△ 348,364)
(G) 合計 (D+E+F)	11,425,712	11,346,143	9,106,060	12,972,094	14,237,443	10,617,479
(H) 収益分配金	△ 621,042	△ 616,170	△ 606,708	△ 571,809	△ 553,929	△ 495,804
次期繰越損益金 (G+H)	10,804,670	10,729,973	8,499,352	12,400,285	13,683,514	10,121,675
追加信託差損益金	17,046,049	16,827,822	16,393,960	15,449,249	14,965,613	13,394,989
(配当等相当額)	( 16,988,639)	( 16,924,133)	( 16,814,579)	( 15,848,369)	( 15,353,678)	( 13,743,353)
(売買損益相当額)	( 57,410)	(△ 96,311)	(△ 420,619)	(△ 399,120)	(△ 388,065)	(△ 348,364)
分配準備積立金	5,223,468	4,986,326	4,605,300	4,393,198	4,291,365	3,696,626
繰越損益金	△ 11,464,847	△ 11,084,175	△ 12,499,908	△ 7,442,162	△ 5,573,464	△ 6,969,940

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
(a) 経費控除後の配当等収益	490,950円	482,327円	447,337円	625,596円	590,283円	352,133円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	16,988,639	16,924,133	16,814,579	15,848,369	15,353,678	13,743,353
(d) 分配準備積立金	5,353,560	5,120,169	4,764,671	4,339,411	4,255,011	3,840,297
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	22,833,149	22,526,629	22,026,587	20,813,376	20,198,972	17,935,783
(f) 分配金	621,042	616,170	606,708	571,809	553,929	495,804
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	22,212,107	21,910,459	21,419,879	20,241,567	19,645,043	17,439,979
(h) 受益権総口数	155,260,736□	154,042,623□	151,677,207□	142,952,310□	138,482,479□	123,951,099□

## 豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
		40円	40円	40円	40円	40円
(単 価)	(10,696円)	(10,697円)	(10,560円)	(10,867円)	(10,988円)	(10,817円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

### 《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月22日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,961円です。」

# 豪ドル建社債マザーファンド

## 運用報告書 第7期 (決算日 2015年7月22日)

(計算期間 2015年1月23日～2015年7月22日)

豪ドル建社債マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上（S&amp;PでBBB-以上、またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ. クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

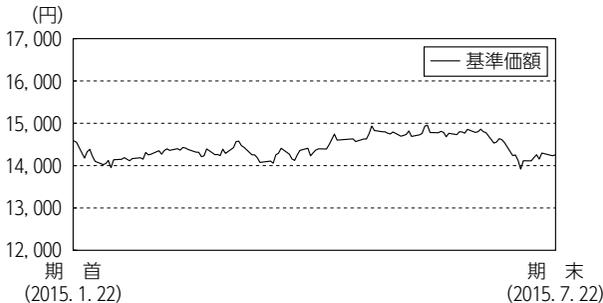
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公社債組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	
(期首) 2015年1月22日	14,582	—	14,954	—	97.1
1月末	14,101	△ 3.3	14,478	△ 3.2	97.9
2月末	14,360	△ 1.5	14,761	△ 1.3	98.8
3月末	14,253	△ 2.3	14,662	△ 2.0	95.8
4月末	14,745	1.1	15,153	1.3	97.7
5月末	14,688	0.7	15,080	0.8	97.5
6月末	14,557	△ 0.2	14,916	△ 0.3	97.4
(期末) 2015年7月22日	14,251	△ 2.3	14,627	△ 2.2	94.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) の著作権、知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチ社が有しています。BofA メリルリンチ社は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,582円 期末：14,251円 騰落率：△2.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として豪ドル建ての社債に投資した結果、豪ドルが対円で値下がりしたことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリアの債券利回りは低下しました。

期首より、原油価格の下落が物価を下押しすると観測から、欧米を中心に利回り低下が進んだことで、オーストラリアの債券利回りも低下が加速しました。国内景気の低迷からオーストラリアでは利下げ観測が高まったことも、利回りの下押し材料となりました。2015年4月以降は、オーストラリアで好調な雇用や高水準のインフレ指標が発表され、また米国景気回復見通しやギリシャ情勢の緊張緩和から欧米で金利上昇が見られたこともあって、オーストラリア債券の利回りは反転上昇しました。しかしその後は、ギリシャ情勢の混乱長期化や米国利上げ情勢が不透明であることから金利上昇の勢いが抑制され、オーストラリアの債券利回りも緩やかに低下しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

期首より、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りやオーストラリアの利下げ観測の高まりから、豪ドルは対円で大きく下落しました。2015年4月以降は、中国の金融緩和措置を受けてアジア株式市場が堅調に推移したことが、アジア各国の貿易相手であるオーストラリアには好環境と捉えられ、原油、鉄鉱石の価格上昇が資源輸出国には好材料となったことから、豪ドル為替レートは対円で反転上昇しました。6月下旬以降は、ギリシャ情勢の混迷、原油および株式市場の下落から資本市場のリスク投資姿勢が消極化したこと、また資源輸出国通貨売りもあって豪ドルは対円で再び下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2 (年) 程度から4 (年) 程度でコントロールしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	23 (22)
(その他)	(1)
合 計	23

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 公 社 債

(2015年1月23日から2015年7月22日まで)

			買付額	売付額
			千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
外国	オーストラリア	社債券	—	496 ( — )

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公 社 債

(2015年1月23日から2015年7月22日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		Commonwealth Bank of Australia (オーストラリア) 6.5% 2015/7/21	14,879
		GOLDMAN SACHS GROUP INC. (アメリカ) 7.75% 2016/11/23	6,025
		AUST & NZ BANK (オーストラリア) 3.75% 2019/7/25	5,707
		AMP Bank Ltd (オーストラリア) 4.75% 2015/7/27	5,596
		GPT RE Ltd (オーストラリア) 6.75% 2019/1/24	4,168
		National Australia Bank Ltd (オーストラリア) 5% 2020/1/17	3,983
		JPMorgan Chase & Co (アメリカ) 4.1% 2018/5/17	3,862
		UBS AG AUSTRALIA (スイス) 4% 2019/8/27	1,939

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期	額 面 金 額	当 期			未			
		評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,450	千オーストラリア・ドル 1,509	千円 138,558	% 94.4	% —	% 5.3	% 55.0	% 34.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# 豪ドル建社債マザーファンド

## (2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア	Metropolitan Life Global Funding I	社債券	4.5000	100	103	9,518	2018/10/10
	CITIGROUP INC.	社債券	6.0000	100	102	9,371	2016/03/22
	BANK OF AMERICA CORP.	社債券	4.5000	100	103	9,519	2018/08/23
	JPMorgan Chase & Co	社債券	4.1000	120	122	11,282	2018/05/17
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債券	7.7500	100	106	9,735	2016/11/23
	ING Bank NV Sydney	社債券	5.5000	100	106	9,813	2019/09/27
	Holcim Finance Australia Pty Ltd	社債券	6.0000	60	63	5,791	2017/07/18
	UBS AG AUSTRALIA	社債券	4.0000	120	123	11,297	2019/08/27
	SPI Australia Assets Pty Ltd	社債券	7.0000	80	80	7,361	2015/08/12
	University Of Melbourne	社債券	4.2500	80	84	7,718	2021/06/30
	Crown Group Finance Ltd	社債券	5.7500	40	41	3,829	2017/07/18
	United Energy Distribution Pty Ltd	社債券	6.2500	50	52	4,809	2017/04/11
	GPT RE Ltd	社債券	6.7500	100	111	10,194	2019/01/24
	National Australia Bank Ltd	社債券	5.0000	100	106	9,745	2020/01/17
	AUST & NZ BANK	社債券	3.7500	100	102	9,387	2019/07/25
	AMP Bank Ltd	社債券	4.7500	100	100	9,183	2015/07/27
合 計	銘柄数 金 額	16銘柄		1,450	1,509	138,558	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2015年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 138,558	% 94.4
コール・ローン等、その他	8,224	5.6
投資信託財産総額	146,782	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=91.80円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(143,280千円)の投資信託財産総額(146,782千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>146,782,849円</b>
コール・ローン等	5,723,076
公社債（評価額）	138,558,504
未収利息	2,501,269
<b>(B) 負債</b>	<b>10,800</b>
その他未払費用	10,800
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>146,772,049</b>
元本	102,992,410
次期繰越損益金	43,779,639
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>102,992,410口</b>
1万口当り基準価額（C／D）	14,251円

\*期首における元本額は135,976,548円、当期中における追加設定元本額は7,948,985円、同解約元本額は40,933,123円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、豪ドル建社債オープン（毎月決算型）9,079,692円、豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）93,912,718円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は14,251円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月23日 至2015年7月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>4,194,048円</b>
受取利息	4,194,048
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 7,985,220</b>
売買益	287,554
売買損	△ 8,272,774
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 273,495</b>
<b>(D) 当期損益金（A＋B＋C）</b>	<b>△ 4,064,667</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>62,302,168</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 17,898,877</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>3,441,015</b>
<b>(H) 合計（D＋E＋F＋G）</b>	<b>43,779,639</b>
次期繰越損益金（H）	43,779,639

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。